

令和4年度（2022年度）

管理事業名	交流活動館事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 1	平和と人権を尊重するまちづくり			
						施策 2	人権の保障			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	6	交流活動館費
部局名	市民部	予算執行 所属	人権政策室交流活動館							
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 基本的人権尊重の精神に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の解決と人権が尊重される社会の実現を目指す。 <b>【概要】</b> ・福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティーセンターとして、市民交流の促進を図る。 ・生活上の各種相談事業や人権問題解決のための事業を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
交流活動館各事業の参加人数	人	1,029	3,233	18,547	人権啓発を目的とした各事業の参加人数（貸室利用人数除く）
生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	413	437	555	生活相談事業及び人権ケースワーク事業の相談件数

II 活動実績・成果

<p><b>【成果指標1】交流活動館各事業の参加人数についての評価</b>            ・交流活動館各事業（教養文化事業及び人権啓発事業）の参加人数18,547人（前年比：15,314人の増）            ・参加人数の内訳は、教養文化事業6,011人（前年比：2,778人の増）、人権啓発事業12,536人（前年度は中止のため、12,536人の増）            ・参加人数の増は、教養文化事業は新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を行いながら人数制限を緩和したことによるもの。また、人権啓発事業はサマーフェスタ等のイベントを開催。            ・教養文化講座や人権啓発イベントを開催することで、交流が促進され、市民の人権意識の高揚に寄与した。</p> <p><b>【成果指標2】生活相談及び人権ケースワークの実績件数についての評価</b>            ・生活相談及び人権ケースワークの実績件数555件（前年比：118件の増）            ・実績件数の内訳は、生活相談が451件（前年比：102件の増）人権ケースワークが104件（前年比：16件の増）            ・さまざまな人権問題に関する市民からの相談に対応するため関係機関と連携し、適切な助言や情報提供、適切な関係機関等の紹介を行った。</p> <p><b>【財務情報に基づいた評価】</b>            ・昭和46年（1971年）建設で老朽化が進行（施設老朽化率87%）。今後も必要な修繕を行いつつ築60年を目安に建替えを検討。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>教養文化講座などの主催事業については、今後も市民のニーズを把握し、内容の充実に努める。            人権啓発事業については、助成金をより効果的に活用できる方策を関係団体と研究する。            複雑多様化する相談内容に対応するため、相談員のスキルアップを図るとともに、関係機関とのネットワークの活用や連携を強化する。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,739	1,776	37
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,739	1,776	37
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	135,513	134,081	△1,432	その他流動負債	-	-	-
土地	109,077	109,077	-	固定負債	17,398	16,986	△412
建物・工作物	26,436	25,004	△1,432	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	17,398	16,986	△412
無形固定資産	90	90	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	19,137	18,762	△375
建物・工作物	-	-	-	純資産	116,466	115,409	△1,056
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	116,466	115,409	△1,056
資産の部合計	135,603	134,171	△1,432	負債及び純資産の部合計	135,603	134,171	△1,432

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	14	40	94	54
国庫支出金(経常費用充当)	5,678	5,558	5,583	25
府支出金(経常費用充当)	2,141	2,049	2,831	782
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	85	107	181	75
経常収入 小計(a)	7,919	7,754	8,689	936
給与関係費	32,531	33,133	32,722	△411
物件費	26,322	36,019	28,368	△7,650
維持補修費	1,603	4,286	2,247	△2,039
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金	2,248	4,194	8,065	3,817
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,214	2,260	1,432	△2,782
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,972	1,739	1,776	37
退職手当引当金繰入額	868	1,068	1,092	24
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	69,757	82,697	75,701	△6,996
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△61,838	△74,944	△67,012	7,932
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△61,838	△74,944	△67,012	7,932
一般財源充当額	58,512	73,316	65,955	△7,361
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,326	△1,627	△1,056	571

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,919	7,754	8,689	936
行政サービス活動支出	66,431	81,070	74,645	△6,426
行政サービス活動収支差額	△58,512	△73,316	△65,955	7,361
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△58,512	△73,316	△65,955	7,361
一般財源充当額	58,512	73,316	65,955	△7,361
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 府支出金	府支出金 大阪府総合相談事業交付金 782千円の増
【PL】 物件費	交流活動館備品購入費 6,353千円の減 (空調機購入等)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	交流活動館地域人権啓発事業等助成金 3,550千円の増
【PL】 使用料及び手数料	交流活動館使用料 54千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人あたりのコスト	185円	218円	199円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 感染防止対策に係る費用が減少したため、市民一人あたりのコストが前年度に比べて19円減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	23,805	-	3.00
会計年度任用等	11,784	-	
特別職非常勤	-	-	
合計	35,589	-	

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		85.1	86.3	87.0	0.7
施設維持補修費比率		0.8	2.2	1.2	△ 1.0
経常費用対公共資産比率		36.2	42.9	39.3	△ 3.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.1	0.1
一般財源充当比率		88.1	90.4	88.4	△ 2.0